

令和5年度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8-4 号
令和6年8月19日

山梨市長 高木晴雄様

山梨市監査委員

古谷

勇

山梨市監査委員

星野

洋



令和5年度 山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	簡易水道事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	7
(3)	損益計算書	9
(4)	財政状況	9
3	病院事業会計	10
(1)	業務実績	10
(2)	予算執行状況	10
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
4	下水道事業会計	12
(1)	業務実績	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	損益計算書	15
(4)	財政状況	15
第3	審査意見	16
1	水道事業	16
2	簡易水道事業	16
3	病院事業	16
4	下水道事業	16

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

令和5年度 山梨市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

◇決算報告書

令和5年度山梨市水道事業決算報告書

令和5年度山梨市簡易水道事業決算報告書

令和5年度山梨市病院事業決算報告書

令和5年度山梨市下水道事業決算報告書

2 審査の実施日

令和6年7月26日 水道事業会計

令和6年7月26日 簡易水道事業会計

令和6年7月22日 病院事業会計

令和6年7月26日 下水道事業会計

3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、財政状況及び経営成績についても適正であると認められた。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	27,872	28,199	△ 327	98.8
年度末給水区域内人口	人	28,214	28,541	△ 327	98.9
普及率	%	98.80	98.80	0.00	100.0
年度末給水栓数	栓	12,235	12,187	48	100.4
配水量総数	m ³	4,167,068	4,489,887	△ 322,819	92.8
配水量1日平均	m ³	11,385	12,301	△ 916	92.6
配水量1日最大	m ³	13,516	14,253	△ 737	94.8
有収水量年間	m ³	2,933,878	3,141,574	△ 207,696	93.4
有収水量1日平均	m ³	8,016	8,607	△ 591	93.1
有収率	%	70.40	69.97	0.43	100.6
給水戸数	戸	11,147	11,114	33	100.3
供給単価	円	163.10	154.36	8.74	105.7
給水原価	円	172.51	167.38	5.13	103.1

令和5年度の配水量総数は4,167,068m³であり、1日当たりの平均配水量は11,385m³であった。前年度と比較すると、配水量総数は322,819m³、1日当たり平均配水量は916m³といずれも減少している。

年間有収水量は2,933,878m³で、有収率は70.4%となり、前年度と比較すると0.43ポイント増加しているが、依然として数値は低いため、漏水等を防ぐためにも老朽化した水道管を計画的に修繕または更新を進めていく必要がある。

なお、年度末の給水戸数は11,147戸で、前年度と比較し33戸増加、給水人口は27,872人で327人減少している。

また、当年度における1m³当たりの供給単価が163.10円に対し、給水原価は172.51円で差し引きが9.41円である。前年度と比較すると、供給単価は8.74円の増、給水原価は5.13円の増である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円, %)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
水道事業収益	664,775,000	653,693,301	98.3
営業収益	528,668,000	535,475,902	101.3
営業外収益	136,107,000	118,217,399	86.9
特別利益	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円, %)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	629,044,000	607,022,396	0	22,021,604	96.5
営業費用	586,206,000	566,137,377	0	20,068,623	96.6
営業外費用	40,981,000	40,197,780	0	783,220	98.1
特別損失	857,000	687,239	0	169,761	80.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予現算額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入	187,688,000	186,712,320	99.5
企業債	103,500,000	103,500,000	100.0
負担金	7,535,000	7,447,000	98.8
補償工事負担金	74,621,000	73,732,800	98.8
長期貸付金返還金	2,032,000	2,032,520	100.0

資本的支出

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	401,669,600	392,004,279	1,100,000	8,565,321	97.6
建設改良費	294,710,600	285,045,630	1,100,000	8,564,970	96.7
企業債償還金	106,959,000	106,958,649	0	351	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額205,291,959円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,377,348円、過年度分損益勘定留保資金187,914,611円で補てんされている。

建設改良費は、前年度比20.6%増加の総額285,045,630円となり、その主たる事業は、下水道工事に伴う水道施設補償工事8件、県・市関係補償工事2件、配水管管網整備事業8件、水源送水ポンプ更新工事1件となります。山梨市内道路基盤整備等の関係機関とも協力し、水道施設の改良や漏水防止等に努められた。

令和5年度においては、期首未償還残高2,082,722,959円のうち106,958,649円を償還したが、新たに起債103,500,000円を発行し、期末未償還残額は2,079,264,310円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	604,738,450	578,377,527	26,360,923	104.6
	営業収益	487,124,775	491,031,527	△ 3,906,752	99.2
	営業外収益	117,613,675	87,346,000	30,267,675	134.7
費用	水道事業費用	575,574,291	592,488,240	△ 16,913,949	97.1
	営業費用	540,468,302	559,549,349	△ 19,081,047	96.6
	営業外費用	34,471,999	32,697,091	1,774,908	105.4
	特別損失	633,990	241,800	392,190	262.2
当年度純利益		29,164,159	△ 14,110,713	43,274,872	306.7

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は5,869,451,461円で、前年度に比べ44,219,408円(0.8%)増加している。内訳は、固定資産が5,129,503,778円で、前年度に比べ21,326,356円(0.4%)の増加、流動資産が739,947,683円で、前年度に比べ22,893,052円(3.2%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は3,547,185,251円で、前年度に比べ15,055,249円(0.4%)増加している。内訳は、固定負債が1,970,236,126円で、前年度に比べ5,528,184円(0.3%)の減少、流動負債が117,387,866円で、前年度に比べ6,222,025円(5.6%)の増加、繰延収益が1,459,561,259円で、前年度に比べ14,361,408円(1.0%)の増加となっている。
- ③資本 資本総額は2,322,266,210円で、前年度に比べ29,164,159円(1.3%)増加している。内訳は、資本金が2,050,590,979円で、前年度と同額となっている。剰余金は271,675,231円で、前年度に比べ29,164,159円(12.0%)の増加となっている。

2 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	4,269	4,374	△ 105	97.6
年度末給水区域内人口	人	4,666	4,800	△ 134	97.2
普及率	%	91.50	91.10	0.40	100.4
年度末給水栓数	栓	2,026	2,037	△ 11	99.5
配水量総数	m ³	541,812	526,401	15,411	102.9
配水量1日平均	m ³	1,480	1,442	38	102.6
配水量1日最大	m ³	1,795	1,785	10	100.6
有収水量年間	m ³	415,570	413,225	2,345	100.6
有収水量1日平均	m ³	1,135	1,132	3	100.3
有収率	%	76.70	78.50	△ 1.80	97.7
給水戸数	戸	2,047	2,073	△ 26	98.7
供給単価	円	168.94	172.70	△ 3.76	97.8
給水原価	円	666.51	605.01	61.50	110.2

令和5年度の配水量総数は541,812m³であり、1日当たりの平均配水量は1,480m³であった。前年度と比較すると、配水量総数は15,411m³、1日当たり平均配水量は38m³といずれも増加している。

年間有収水量は415,570m³で、有収率は76.70%となり、前年度と比較すると1.80ポイント減少している。

年度末の給水戸数は2,047戸で、前年度と比較すると26戸減少し、給水人口は4,269人で105人減少している。

また、当年度における1m³当たりの供給単価が168.94円に対し、給水原価は666.51円で差し引きが497.57円である。前年度と比較すると、供給単価は3.76円の減、給水原価は61.50円の増である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
簡易水道事業収益	363,913,000	360,885,484	99.2
営業収益	74,252,000	77,423,439	104.3
営業外収益	289,661,000	283,462,045	97.9
特別利益	0	0	0.0

収益的支出

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	363,088,000	358,529,890	0	4,558,110	98.7
営業費用	336,251,000	332,865,502	0	3,385,498	99.0
営業外費用	26,057,000	25,451,472	0	605,528	97.7
特別損失	280,000	212,916	0	67,084	76.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入	117,074,000	116,897,000	99.8
企業債	4,700,000	4,700,000	100.0
負担金	264,000	176,000	66.7
出資金	110,724,000	110,635,000	99.9
補償工事負担金	1,386,000	1,386,000	100.0

資本的支出

(単位：円, %)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	214,993,000	211,613,576	0	3,379,424	98.4
建設改良費	16,776,000	13,396,900	0	3,379,100	79.9
企業債償還金	198,217,000	198,216,676	0	324	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額94,716,576円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,075,900円、過年度運損益勘定留保資金14,706,445円、当年度分損益勘定留保資金78,934,231円で補てんされている。

建設改良費は、前年度比47.19%減少の総額13,396,900円となり、その主たる事業は、配水管布設工事2件、水源整備1件を行い、簡易水道施設の改良や漏水防止に努められた。

令和5年度においては、期首未償還残高2,062,276,388円のうち196,184,156円を償還したが、新たに起債4,700,000円を発行し、期末未償還残額は1,870,792,232円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円，%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	簡易水道事業収益	353,819,198	347,417,561	6,401,637	101.8
	営業収益	70,398,628	71,561,519	△ 1,162,891	98.4
	営業外収益	283,420,570	275,856,042	7,564,528	102.7
費用	簡易水道事業費用	352,574,225	350,132,722	2,441,503	100.7
	営業費用	321,437,963	316,620,669	4,817,294	101.5
	営業外費用	30,942,702	33,505,613	△ 2,562,911	92.4
	特別損失	193,560	6,440	187,120	3005.6
当年度純利益		1,244,973	△ 2,715,161	3,960,134	145.9

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は3,990,140,356円で、前年度に比べ151,200,184円(3.7%)減少している。内訳は、固定資産が3,965,071,552円で、前年度に比べ149,239,748円(3.6%)の減少、流動資産が25,068,804円で、前年度に比べ1,960,436円(7.3%)の減少となっている。
- ②負債 負債総額は3,556,423,924円で、前年度に比べ263,080,157円(6.9%)減少している。内訳は、固定負債が1,696,308,839円で、前年度に比べ186,050,873円(9.9%)の減少、流動負債が200,885,056円で、前年度に比べ3,049,155円(1.5%)の減少、繰延収益が1,659,230,029円で、前年度に比べ73,980,129円(4.3%)の減少となっている。
- ③資本 資本総額は433,716,432円で、前年度に比べ111,879,973円(34.8%)増加している。内訳は、資本金が412,802,042円で、前年度と比べ110,635,000円(36.6%)増加している。剰余金は20,914,390円で、前年度に比べ1,244,973円(6.3%)の増加となっている。

3 病院事業会計

(1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○収益的収支

収益的収入 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額収入率
病院事業収益	41,851,000	41,850,139	100.0
医業収益	0	0	0.0
医業外収益	41,851,000	41,850,139	100.0

収益的支出 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	41,851,000	41,849,779	0	1,221	100.0
医業費用	4,448,000	4,447,379	0	621	100.0
医業外費用	37,403,000	37,402,400	0	600	100.0
予備費	0	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○資本的収支

資本的収入

(単位：円, %)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入		80,000	80,000	100.0
他会計からの補助金		80,000	80,000	100.0
企業債		0	0	0.0

資本的支出

(単位：円, %)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出		160,000	160,000	0	0	100.0
企業債償還金		160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額80,000円は、現年度損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益42,365,138円に対して、病院事業外費用は37,402,400円、病院事業費用である減価償却費は4,447,379円で、当年度純利益は515,359円であった。

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は426,697,956円であった。内訳は、固定資産が387,087,257円、流動資産が39,610,699円である。
- ②負債 負債総額は3,521,121円であった。内訳は、固定負債が320,000円、流動負債が160,000円、繰延収益が3,041,121円である。
- ③資本 資本総額は423,176,835円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が35,240,855円である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)
全体計画面積	ha	1,357.20	1,352.80	4.40	100.3
行政人口	人	32,938	33,379	△441	98.7
処理区域面積	ha	885.55	880.93	4.62	100.5
年度末処理区域内人口	人	19,257	19,249	8	100.0
年度末水洗化人口	人	15,818	15,745	73	100.5
普及率	%	58.46	57.67	0.79	101.4
水洗化率	%	82.14	81.80	0.34	100.4

令和5年度の処理区域面積は885.55haであり、前年度と比較して4.62ha増加しており、年度末水洗化人口も15,818人であり、前年度と比較して73人増加している。

普及率は58.46%で、前年度と比較して0.79ポイント増加しており、水洗化率も82.14%と前年度と比較して0.34ポイント増加しているが、整備済区域の公共下水道への未接続住宅の存在が課題となっている。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円, %)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
下水道事業収益	947,423,000	954,490,397	100.7
公共営業収益	370,416,000	377,598,723	101.9
公共営業外収益	476,897,000	475,155,104	99.6
特環営業収益	20,517,000	20,985,439	102.3
特環営業外収益	79,593,000	80,751,131	101.5
公共特別利益	0	0	—

収益的支出

(単位：円, %)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	951,933,000	931,632,829	6,160,000	14,140,171	97.9
公共営業費用	767,237,722	753,462,208	6,160,000	7,615,514	98.2
公共営業外費用	84,494,278	78,941,078	0	5,553,200	93.4
公共特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
特環営業費用	87,256,000	86,403,892	0	852,108	99.0
特環営業外費用	12,843,000	12,825,651	0	17,349	99.9
特環特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円, %)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業資本収入		720,101,600	654,386,300	90.9
公共企業債		373,800,000	330,700,000	88.5
公共他会計出資金		55,497,000	54,759,000	98.7
公共他会計借入金		1,000	0	0.0
公共補助金		139,383,600	120,020,750	86.1
公共負担金等		102,244,000	102,271,900	100.0
特環企業債		25,600,000	23,500,000	91.8
特環他会計出資金		10,327,000	10,258,000	99.3
特環補助金		3,950,000	3,549,150	89.9
特環負担金等		9,299,000	9,327,500	100.3

資本的支出

(単位：円, %)

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	
				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
下水道事業資本的支出		1,019,601,100	960,643,770	54,701,500	0	54,701,500	4,255,830	94.2
公共建設改良費		444,028,800	386,486,976	53,535,500	0	53,535,500	4,006,324	87.0
公共企業債償還金		483,680,000	483,679,090	0	0	0	910	100.0
公共固定資産購入費		72,300	72,300	0	0	0	0	0.0
特環建設改良費		15,167,000	13,753,951	1,166,000	0	1,166,000	247,049	90.7
特環企業債償還金		76,652,000	76,651,453	0	0	0	547	100.0
公共他会計借入金償還金		1,000	0	0	0	0	1,000	0.0
特環他会計借入金償還金		0	0	0	0	0	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額306,257,470円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,939,020円、過年度分損益勘定留保資金73,033,625円、当年度分損益勘定留保資金216,284,825円で補てんされている。

建設改良費のうち、汚水管渠建設改良費として、公共下水道事業304,908,200円、特定環境保全下水道事業11,327,000円、総額316,235,200円となり、内訳は汚水管渠布設工事15件、汚水ます移設・設置工事9件、舗装本復旧工事1件等となる。また、し尿等処理施設放流水下水道投入整備費として、施設の建設に向けた詳細設計を49,335,000円で委託し、今後のサービスの安定と経営基盤の強化に努められた。

令和5年度においては、期首未償還残高7,286,187,794円のうち560,330,543円を償還したが、新たに起債354,200,000円を発行し、期末未償還残額は7,080,057,251円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円, %)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	919,741,277	886,531,838	33,209,439	103.7
	営業収益	363,935,641	354,640,077	9,295,564	102.6
	営業外収益	555,805,636	531,891,761	23,913,875	104.5
	特別利益	0	0	0	0.0
費用	下水道事業費用	901,231,320	867,329,499	33,901,821	103.9
	営業費用	811,522,516	770,327,691	41,194,825	105.3
	営業外費用	89,708,804	97,001,808	△ 7,293,004	92.5
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
当年度純利益		18,509,957	19,202,339	△ 692,382	96.4

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は14,964,940,362円で、前年度に比べ50,708,173円(0.3%)増加している。内訳は、固定資産が14,698,097,961円で、前年度に比べ94,157,834円(0.6%)の減少、流動資産が266,842,401円で、前年度に比べ144,866,007円(118.8%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は13,976,578,217円で、前年度に比べ31,045,693円(0.2%)減少している。内訳は、固定負債が6,539,164,683円で、前年度に比べ232,092,567円(3.4%)の減少、流動負債が701,197,461円で、前年度に比べ171,099,702円(32.3%)の増加、繰延収益が6,736,216,073円で、前年度に比べ29,947,172円(0.4%)の増加となっている。
- ③資本 資本総額は988,362,145円で、前年度に比べ81,753,866円(9.0%)増加している。内訳は、資本金が943,933,978円で、前年度に比べ63,243,909円(7.2%)の増加、利益剰余金が44,428,167円で、前年度に比べ18,509,957円(71.4%)の増加となっている。

3 審査意見

1 水道事業

令和5年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで29,164,159円の純利益であった。収益は受水費及び電力価格の高騰に伴う臨時交付金等により前年度比4.6%増加し、費用は人件費、動力費、減価償却費などが前年度比2.9%減少したことが要因となっている。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比7.52ポイント増の105.18%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、料金水準の妥当性を示す料金回収率は94.55%となり、前年度比2.33ポイント増となっているものの、事業に必要な費用を給水収益により賄うことができていない状況である。

今後、施設の更新需要の増加が予測されるため、計画的な施設更新を実施していくとともに、経営状況の分析に注力し、さらなる経営環境の改善・安定的な経営が図られるよう、経常経費の削減や財源確保等に努められたい。

2 簡易水道事業

令和5年度決算における収益的収支は、消費税額抜きで1,244,973円の純利益であった。収益及び費用ともに前年度比若干増となっているが、費用に比べ収益の増加率が高いことが要因となっている。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.18ポイント増の100.41%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.52ポイント減の25.35%となり、簡易水道事業においても事業に必要な費用を給水収益により賄うことができていない状況である。

今後、簡易水道事業においても、老朽化した水道管などの施設更新を計画的に推進し、有収率の向上を目指すとともに、さらなる経営環境の改善・安定的な経営を図られるよう、経常経費の削減や財源確保等に努められたい。

3 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化を図っている。本市の医療戦略により、市立牧丘病院は訪問診療や地域医療、医療と介護の連携事業の中心施設として位置付けられていている。限られた医療資源を有効に活用するため、今後も指定管理者である公益財団法人山梨厚生会と連携し、更なる経営の健全化と新たな医療サービスの取り組みに向け、計画的な事業の推進に努められたい。

4 下水道事業

令和5年度における下水道普及率は58.46%、水洗化率は82.14%と県内市町村の普及率と比較すると若干低い水準となっているため、引き続き未普及地域の解消に向けた下水道整備の促進と水洗化率の向上に努められたい。

また、令和4年4月に下水道使用料が改定され、経営の健全性を示す経常収支比率は102.05%と健全経営の水準とされる100%を上回っているが、依然として料金収入以外の収入に依存している状況である。下水道サービスの安定と経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上のため、経営戦略に基づき維持管理経費の抑制や平準化を図るとともに、下水道未接続者への普及活動も行う経営の健全化に努められたい。